

鳩山監査委員告示第2号

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度鳩山町水道事業会計決算について審査した結果を次のとおり公表する。

令和元年9月13日

鳩山町監査委員 戸 口 章

鳩山町監査委員 小 鷹 房 義

鳩 監 第 19 号
令和元年 8 月 20 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 小 鷹 房 義

平成 30 年度鳩山町水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度鳩山町水道事業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

審査の概要

1. 審査の期日 令和元年7月25日
2. 審査した事業所 鳩山町水道課
3. 審査の手続き 決算審査に当っては、町長から提出された決算書並びに付属財務諸表が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため会計諸帳簿との照合等通常実施すべき審査手続きを適用した。

審査の結果

1. 決算書類について

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているものと認められた。

2. 経営成績について

平成30年度の事業総収益は、2億6,987万8,445円となり、前年度に比べ218万5,415円、0.8%減少した。この主な要因は、給水人口及び水道使用量の減少等により水道料収益が409万5,155円減少となったことなどによるものである。

次に事業総費用は、2億6,517万165円となり、前年度に比べ1,280万3,280円、5.1%の増加となった。この主な要因は、修繕費が376万8,815円、固定資産除却費が478万5,533円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、当期は470万8,280円の純利益となった。

3. 業務状況について

平成30年度の給水人口は、町の人口減少に伴い13,777人と前年度に比べ132人、0.9%の減少となった。年間総配水量は1,698,744 m^3 で前年度に比べ2,961 m^3 、0.2%の減少となっている。また、年間有収水量は1,528,042 m^3 で前年度に比べ20,594 m^3 、1.3%の減少となり、有収率は90.0%と前年度より1.0ポイント減少した。

なお、給水普及率は前年度と同数値の99.9%である。

【業務内容】

区 分	年間総配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	有収率 (%)	施設利用率 (%)	最大稼働率 (%)
30 年度	1,698,744	1,528,042	90.0	81.6	92.1
29 年度	1,701,705	1,548,636	91.0	81.8	99.2
比 較	△2,961	△20,594	△1.0	△0.2	△7.1

4. 財政状況について

平成 30 年度末の資産総額は、30 億 7,880 万 9,301 円となり、前年度に比べ 3,181 万 7,799 円、1.0%の減少となった。資産の内訳については、固定資産における有形固定資産のうち、構築物が 4,576 万 3,536 円減少したことなどにより、前年度に比べ 4,858 万 7,746 円、2.0%減少した。また、流動資産については、現金預金 2,562 万 5,744 円増加したことにより、前年度に比べ 1,676 万 9,947 円、2.5%の増加となった。

負債総額は、6 億 1,953 万 1,587 円となり、前年度に比べ 2,975 万 2,937 円、4.6%の減少となった。この要因については、地方公営企業会計制度の改正により、長期前受金として収益化したことに伴うものである。

資本総額は、24 億 5,927 万 7,714 円で前年度に比べ 206 万 4,862 円、0.08%の減少となった。資本の内訳については、自己資本金が 18 億 6,613 万 8,674 円となり、前年度に比べ 1,284 万 4,858 円、0.69%増加した。一方で、剰余金については、利益剰余金に区分される当年度未処分利益剰余金が 477 万 1,760 円となり、前年度に比べ 1,499 万 1,720 円、75.9%減少した。これらの要因については、地方公営企業会計制度の改正により、新会計基準に則って会計処理をしたことなどによるものである。

以上が平成 30 年度決算における財政状況である。なお、負債及び資本の合計額は、30 億 7,880 万 9,301 円であり、資産総額と一致している。

5. 建設改良事業について

資本的支出における建設改良費の決算額は、5,338 万 4,253 円となり、前年度に比べ 6,219 万 3,385 円、53.8%の減少となった。また、企業債償還金は、777 万 282 円となり、前年度に比べ 31 万 3,957 円、4.2%増加し、資本的支出の決算額は 6,115 万 4,535 円となり、前年度に比べ 6,187 万 9,428 円、50.3%の減少となった。

資本的収入の決算額は、2,361万2,560円となり、前年度に比べ1,612万8,560円の増加となった。この主な要因については、平成30年度決算では、企業債借入による企業債が増加となったことによるものである。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引くと3,754万1,975円の不足額が発生するが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から258万220円、建設改良積立金2,000万円及び過年度分損益勘定留保資金から1,496万1,755円により補填している。

6. 総括

以上が平成30年度水道事業会計決算審査の概要である。

審査に付された平成30年度鳩山町水道事業会計決算書並びに付属財務諸表の各数値に誤りはなく、必要な証書類も整備され適正なものと認められる。

平成30年度決算は、前年度に比べ事業総費用は増加し、事業総収益は減少したが、470万8,280円の純利益となった。しかしながら、給水人口の減少をはじめ、消費者の節水意識の浸透、節水機器の普及などにより、今後における需要の大幅な伸びは期待できないところである。また、将来にわたる安定給水確保、老朽化に伴う配給水設備類の更新整備、給水人口の減少等を考慮すると、依然として厳しい財政状況が続くものと思われる。

今後の事業運営にあたっては、採算性と公共性の調和を図りながら、経営全般にわたり分析を行うとともに、計画的で、かつ効率的な運営に取り組み、引き続き安全で良質な水の安定給水に努められたい。

(別紙)

区 分	平成29年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	233,558,951	85.84	232,327,367	86.08	△ 1,231,584	99.47
(1)給水収益	222,601,400	81.82	218,506,245	80.96	△ 4,095,155	98.16
(2)加入金収益	3,000,000	1.10	5,000,000	1.85	2,000,000	166.67
(3)受託工事収益	109,600	0.04	103,800	0.04	△ 5,800	94.71
(4)その他営業収益	7,847,951	2.88	8,717,322	3.23	869,371	111.08
2 営業外収益	38,504,909	14.16	37,551,078	13.92	△ 953,831	97.52
(1)受取利息及び配当金	585,287	0.22	776,478	0.29	191,191	132.67
(2)長期前受金戻入	37,630,654	13.83	36,422,637	13.50	△ 1,208,017	96.79
(3)雑収益	288,968	0.11	351,963	0.13	62,995	121.80
収益合計	272,063,860	100.00	269,878,445	100.00	△ 2,185,415	99.20
1 営業費用	250,565,476	99.27	263,696,380	99.44	13,130,904	105.24
(1)原水及び浄水費	101,157,551	40.08	103,444,239	39.01	2,286,688	102.26
(2)配水及び給水費	24,813,238	9.83	29,558,503	11.15	4,745,265	119.12
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)業務費	18,453,318	7.31	19,120,786	7.21	667,468	103.62
(5)総係費	12,326,792	4.88	12,211,633	4.61	△ 115,159	99.07
(6)減価償却費	93,814,577	37.17	94,575,686	35.66	761,109	100.81
(7)資産減耗費	0	0.00	4,785,533	1.80	4,785,533	皆増
(8)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 営業外費用	1,801,409	0.72	1,473,785	0.55	△ 327,624	81.81
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,781,909	0.71	1,467,952	0.55	△ 313,957	82.38
(2)雑支出	19,500	0.01	5,833	0.00	△ 13,667	29.91
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
費用合計	252,366,885	99.99	265,170,165	99.99	12,803,280	105.07
当年度純利益	19,696,975		4,708,280		△ 14,988,695	23.90
前年度繰越利益剰余金	66,505		63,480		△ 3,025	95.45
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	0.00
当年度未処分利益剰余金	19,763,480		4,771,760		△ 14,991,720	24.14

【経営分析：決算諸表等に基づく経営分析の主要比率一覧】

項 目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,654)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	82.4%	81.8%	81.6%
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,249)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	96.0%	99.2%	92.1%
	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,654)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,249)} \times 100$	85.9%	82.5%	88.7%
	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}{\text{年間総配水量}(1,698,744)} \times 100$	91.8%	91.0%	90.0%
	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,777)}{\text{行政区域内人口}(13,790)} \times 100$	99.9%	99.9%	99.9%
務	給水原価	$\frac{\text{経常費用}(265,170,165) - \text{受託工事費等}(36,422,637)}{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}$	158円23銭	162円96銭	149円70銭
	供給単価	$\frac{\text{給水収益}(218,506,245)}{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}$	142円87銭	143円74銭	143円00銭
業	1人1日最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,249)}{\text{現在給水人口}(13,777)} \times 1000$	389 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	406 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	381 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
	1人1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,698,744) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,777) \times 365}$	334 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	335 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	338 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
収 益	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}(269,878,455)}{\text{総費用}(265,170,165)} \times 100$	112.7%	107.8%	101.8%
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}(269,878,455)}{\text{経常費用}(265,170,165)} \times 100$	112.7%	107.8%	101.8%
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}(232,327,367)}{\text{営業費用}(263,696,380)} \times 100$	98.0%	93.2%	88.1%
費 用	資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}(94,575,696) + \text{支払利息等}(53,986,377) - \text{長期前受金戻入}(36,422,637)}{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}$	69円06銭	70円86銭	73円39銭
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,770,282)}{\text{減価償却費}(94,575,686)} \times 100$	7.7%	8.0%	8.2%
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,770,282)}{\text{給水収益}(218,506,245)} \times 100$	3.2%	3.4%	3.6%
	企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(1,467,952)}{\text{給水収益}(218,506,245)} \times 100$	0.9%	0.8%	0.7%
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(9,238,234)}{\text{給水収益}(218,506,245)} \times 100$	4.1%	4.2%	4.2%
生 産 性	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,777)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,513人	3,477人	3,444人
	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,528,042)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	393,574 m^3	387,159 m^3	382,011 m^3
	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(232,327,367)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	61,513千円	58,390千円	58,082千円
	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ 日} \div 10,000(0.419)}$	9.3人	9.4人	9.6人